

調査計画

1 調査の名称

法人土地・建物基本調査

2 調査の目的

我が国の法人における土地・建物の所有状況、利用状況及び取得状況等に関する実態を調査し、その現状を全国及び地域別に明らかにすることにより、土地に関する諸施策その他の基礎資料を得るとともに、広く一般の利用に供することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 □事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

【調査票A】 日本国内に本所・本社・本店を有する法人 (国及び地方公共団体を除く。)

【調査票B】 日本標準産業分類に掲げる中分類「33 電気業」、「34 ガス業」、「37 通信業」(小分類「371 固定電気通信業」及び「372 移動電気通信業」に限る。)、「38 放送業」及び「42 鉄道業」を営む法人、道路法 (昭和27年法律第180号) で規定される自動車専用道路を所有している法人並びに土地改良法 (昭和24年法律第195号) に基づき設立された土地改良区のうち水路を所有している法人

【調査票C】 資本金5億円以上の会社法人又は売買による所有権移転登記があった土地の取引当事者である売主・買主の法人

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

【調査票A】 約 490,000 法人 (母集団の大きさ : 約 200 万法人)

【調査票B】 約 5,000 法人

【調査票C】 (資本金5億円以上の会社法人) 約 7,500 法人

(土地の取引当事者である売主・買主) 約 30,500 法人 (母集団の大きさ : 約 100 万法人)

(2) 報告者の選定方法 (詳細は別添1を参照)

【調査票A】 (□全数 ■無作為抽出 (■全数階層あり) □有意抽出)

事業所母集団データベースの令和2年次フレームを基に土地保有・動態調査 (国土交通省が所管する一般統計調査)、農林業センサス (農林水産省が所管する基幹統計調査) 及び行政記録情報を補足的に用いて母集団名簿を作成し、業種別、資本金別、本社所在地の都道府県別に層化して、無作為抽出により選定する。なお、土地所有面積が100万平米以上である法人や資本金1億円以上の会社法人など結果精度への影響が大きい法人は全数とする。

【調査票B】 全数 無作為抽出(全数階層あり) 有意抽出)

調査票Aの母集団名簿を用いて、調査対象の範囲に示した法人の全数を報告者とする。

【調査票C】 全数 無作為抽出(全数階層あり) 有意抽出)

(資本金5億円以上の会社法人)

調査票Aの母集団名簿を用いて、法人の資本金に係る情報を把握し、資本金5億円以上の会社法人の全数を報告者とする。

(土地の取引当事者である売主・買主)

法務省から提供される調査実施年の前年1年間(1月1日から12月31日まで)に行われた売買による土地の所有権移転登記に関する情報のうち、売主・買主の諸属性が法人である取引を基に母集団名簿を作成し、売買区分別、所在地の圏域別、同一都道府県内の土地取引か否かの別、地目の分類別及び地域区分別に層化して、無作為抽出により選定する。

(3) 報告義務者

調査対象となる法人の代表者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項(詳細は別添2の調査事項一覧を参照)

【調査票A】

- ① 法人の概況(名称、法人番号、所在地、組織形態、業種、常用雇用者数等)
- ② 法人における土地・建物の所有状況(土地・建物の所有の有無、うち本所・本社・本店の敷地所有状況)
- ③ 法人が所有する土地の状況(土地ごとの所在地、土地面積等)
- ④ 法人が所有する建物の状況(建物ごとの所在地、延べ床面積等)

【調査票B】

特殊な用途の土地^(注)に係る土地ごとの所在地、用途、件数、土地面積

(注) 電気業における送配電施設用地、変電施設用地及び発電所用地、ガス業におけるガス供給施設用地、固定電気通信業及び移動電気通信業における通信施設用地、放送業における放送施設用地(送信所又は中継所の用に供される土地に限る。)並びに鉄道業における停車場用地、鉄軌道等用地及び鉄道林用地並びに道路用地及び水路(未供用のものを含む。)をいう。

【調査票C】

- ① 法人の概況(名称、法人番号、所在地、組織形態、業種、常用雇用者数等)
※ただし、調査票Cのみを配布する法人に限る。
- ② 売買以外による土地の移動状況(土地の移動の有無、土地面積等)
- ③ 土地の売買状況(土地の状況、売買の目的等)

[集計しない事項の有無] 無 有

法人の名称及び法人番号は、法人の識別にのみ使用しており、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和5年1月1日現在。ただし、(1)【調査票C】の②及び③については、調査実施年の前年の1年間(1～12月)

6 報告を求めるとに用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 (政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール)

調査員調査 その他 ()

[調査方法の概要]

国土交通省が委託した民間事業者が、報告者に対して郵送により調査票及び政府統計共同利用システムのオンライン調査回答用のログイン情報を配布する。

ただし、政府統計共同利用システムにメールアドレスを登録している資本金5億円以上の会社法人については、メールアドレスの有効性を確認した上で、政府統計共同利用システムのオンライン調査回答用のログイン情報を電子メールにより送付する。

報告者は、調査票に記入し、郵送又は電子メールにより国土交通省(民間事業者設置の事務局)に提出するほか、政府統計オンライン調査システムを利用して回答することができる。

なお、電子メールにより調査票を提出する場合には、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとにパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者は、調査票の配布・取集に併せて督促・疑義照会も行う。

7 報告を求めると期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成30年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和5年7月上旬～9月上旬

8 集計事項

別添3の集計事項一覧による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)

インターネット (e-Stat及び国土交通省ホームページ) に掲載する。

(2) 公表の期日

令和6年9月末までに速報、令和7年9月末までに確報をそれぞれ公表する。

ただし、「保有・動態編」(5(1)【調査票C】の②を除く。)については令和6年3月に公表する。

10 使用する統計基準等

使用する→ 日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 ()

使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において日本標準産業分類を使用する。なお、集計結果を産業別に表示する際、中分類項目の一部を集約して使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	2年	国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室長
調査票の内容を記録した 電磁的記録媒体	永年	国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし

法人土地・建物基本調査の標本設計について

法人土地・建物基本調査の標本設計は、以下のとおり、法人を抽出単位とする層別抽出法によって行う。

1 【調査票A】、【調査票B】

(1) 会社法人

法人が所有する土地面積の表章結果について、精度の目標値を以下のとおりに設定する。なお、それぞれの業種及び資本金の区分については、表1のとおりとする。

- a 全国の業種（18区分）×資本金（5区分）ごとの表章結果の標準誤差率を15%以下とする。
- b 本社所在地の都道府県×業種（18区分）ごとの表章結果の標準誤差率を20%以下とする。
- c 全国の業種（48区分）ごとの表章結果の標準誤差率を15%以下とする。

表1 会社法人の目標精度の設定区分

業種 48 区分		業種 18 区分
01	農業	A 農業、林業
02	林業	
03	漁業	B 漁業
04	鉱業、採石業、砂利採取業	C 鉱業、採石業、砂利採取業
05	総合工事業	
06	その他の建設業	D 建設業
07	食料品製造業	E 製造業
08	繊維工業	
09	木材・木製品製造業（家具を除く）	
10	パルプ・紙・紙加工品製造業	
11	印刷・同関連業	
12	化学工業	
13	石油製品・石炭製品製造業	
14	窯業・土石製品製造業	
15	鉄鋼業	
16	非鉄金属製造業	
17	金属製品製造業	
18	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	
19	電気機械器具製造業	
20	輸送用機械器具製造業	
21	その他の製造業	

22	電気業	F 電気・ガス・熱供給・水道業
23	ガス・熱供給・水道業	
24	通信業、情報サービス業	G 情報通信業
25	放送業、映像・音声・文字情報制作業	
26	鉄道業	H 運輸業、郵便業
27	道路旅客・貨物運送業	
28	その他の運輸業	
29	卸売業	
30	小売業	I 卸売業、小売業
31	金融業	
32	保険業	J 金融業、保険業
33	不動産業	
34	物品賃貸業	K 不動産業、物品賃貸業
35	学術研究、専門・技術サービス業	
36	宿泊業	M 宿泊業、飲食サービス業
37	飲食サービス業	
38	生活関連サービス業	
39	娯楽業	N 生活関連サービス業
40	教育、学習支援業	
41	医療業、保健衛生	P 医療、福祉
42	社会保険・社会福祉・介護事業	
43	複合サービス事業	
44	廃棄物処理業	Q 複合サービス事業
45	自動車整備業、機械等修理業	
46	その他の事業サービス業	
47	宗教	
48	その他のサービス業	

資本金階級 5 区分
1,000 万円未満
1,000～3,000 万円未満
3,000～5,000 万円未満
5,000 万円～1 億円未満
1 億円以上

この目標に基づき、次の法人については、結果精度への影響が大きいため、全数調査とする。

- ・ 前回調査、前回調査以降に実施した土地保有・動態調査（一般統計調査）、農林業センサス（農林水産省が所管する基幹統計調査）において、所有土地面積が 100 万㎡以上であった法人（以下、「大土地所有法人」という）
- ・ 調査票 B の調査対象法人（特殊な用途の土地を所有する法人）
- ・ 資本金 1 億円以上の会社法人

上記以外の資本金 1 億円未満の会社法人については、原則として標本調査とするが、目標精度を達成するため、調査結果への影響が大きい一部の区分等については、全数を調査の対象とする。全数を調査の対象とする理由については以下のとおり。

○大土地所有法人

1 法人当たり 100 万㎡以上の土地を所有する約 1,500 法人であり、調査結果への影響が極めて大きいため、全数を調査の対象とする（目標精度 a、b、c を達成するために不可欠である）。

なお、事前の母集団名簿整備において、潜在的な大土地所有法人を高い確度で特定することが必要である。

○調査票 B の調査対象法人（特殊な用途の土地を所有する法人）

調査票 B の調査対象となる「特殊な用途の土地」とは、電気業、ガス業、通信業、放送業、鉄道業における特定用途の土地や道路用地、水路などを指し、これら特殊な用途の土地を所有する法人については、1 法人当たりの所有面積、分散がともに大きいことや、地域別結果表章を考慮して全数を調査対象とする。

○資本金 1 億円以上の会社法人

資本金 1 億円以上の会社法人は約 33,000 法人である。当該法人の約 6 割が土地を所有しており、1 法人当たり所有面積、分散がともに大きく、調査結果への影響が大きい（目標精度 b を達成するために不可欠である）全数を調査対象とする。

○資本金 1 億円未満の会社法人

以下の業種については、調査結果への影響の大きさや地域表章の精度確保のため全数を調査対象とする。

- ・農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業

(2) 会社以外の法人

法人が所有する土地面積の表章結果について、精度の目標値を以下のとおりに設定する。なお、組織形態の区分については、表 2 のとおりとする。

本社所在地の都道府県×組織形態（6 区分）ごとの表章結果の標準誤差率を 5 % 以下とする。

表 2 会社以外の法人の目標精度の設定区分

組織形態
社会福祉法人
学校法人
医療法人
宗教法人
各種協同組合
その他の会社以外の法人

この目標に基づき、次の法人については、結果精度への影響が大きいため、全数調査とする。

- ・ 前回調査、前回調査以降に実施した土地保有・動態調査（一般統計調査）、農林業センサス（農林水産省が所管する基幹統計調査）において、所有土地面積が基準以上であった法人（以下、「大土地所有法人」という。）
- ・ 調査票Bの調査対象法人（特殊な用途の土地を所有する法人）
- ・ 学校法人

上記以外の法人については標本調査とするが、目標精度を達成するため、調査結果への影響が大きい一部の区分等については、全数を調査の対象とする。全数を調査の対象とする区分等の理由を以下に説明する。

○大土地所有法人

本社所在地×組織形態の区分ごとに、前回調査結果における所有土地面積の 99 パーセント点の値と 100 万㎡を比較し、小さい方の値を基準とした。基準以上の土地面積を所有する法人数は 1 %程度であるが、調査結果への影響が極めて大きいため、全数を調査の対象とする（目標精度を達成するために不可欠である）。

なお、事前の母集団名簿整備において、潜在的な大土地所有法人を高い確度で特定することが必要である。

○調査票 B の調査対象法人（特殊な用途の土地を所有する法人）

調査票 B の調査対象となる「特殊な用途の土地」とは、電気業、ガス業、通信業、放

送業、鉄道業における特定用途の土地や道路用地、水路などを指し、これら特殊な用途の土地を所有する法人については、1法人当たりの所有面積、分散がともに大きいことや、地域別結果表章を考慮して全数を調査対象とする。

○学校法人

学校法人は約 8,000 法人である。当該法人の約 9 割が土地を所有しており、1法人当たり所有面積、分散がともに大きく、調査結果への影響の大きさや地域表章の精度確保等から全数を調査する。

○土地所有法人

前回調査、前回調査以降に実施した土地保有・動態調査（一般統計調査）、または、事業所母集団データベース令和 2 年次フレームに収録された平成 28 年経済センサス-活動調査情報において土地を所有していた法人のうち、次に挙げるものは、調査結果への影響が極めて大きいため、全数を調査の対象とする（目標精度を達成するために不可欠である）。

医療法人

各種協同組合のうち農業・林業・漁業協同組合

その他の会社以外の法人

2 【調査票 C】

（全数）

資本金 5 億円以上の会社法人（約 7,500 者）については、本調査を補完する土地保有・動態調査（一般統計調査）との継続性を鑑み、全数調査とする。

（標本）

土地の購入・売却状況（フロー）把握のため、売買による所有権移転登記情報を基に、土地取引単位で売買区分（売主及び買主の 2 区分）、売主・買主所在地の圏域（東京圏、名古屋圏、大阪圏及び地方圏の 4 区分）、同一都道府県内の土地取引か否か（2 区分）、地目の分類（宅地など（区分所有権移転に係る土地取引、宅地及びその他）、田畑（田及び畑）及び山林の 3 区分）及び地域区分（市街化区域、市街化調整区域、非線引都市計画区域及び都市計画区域外の 4 区分）別に層化（192 階層）し、階層ごとに必要土地取引数を設定し、当該土地取引を行った法人を抽出する。その際、取引土地の所在都道府県に偏りが生じないように調整する。

なお、該当法人の抽出に際しては、事前に売買による所有権移転登記情報に法人番号を付与し、「事業所母集団データベース」や「法人土地・建物基本調査」の母集団名簿と名寄せを行い、同順位法人が現れた際には名寄せができた法人の優先順位を高くするとともに、名寄せができた法人については「事業所母集団データベース」や「法人土地・建

物基本調査」で設定している業種（48 業種）に偏りが生じないように調整する。

（目標精度）

売買区分×売主・買主所在地の圏域×同一都道府県内の土地取引か否か×地目の分類×地域区分について、各層における売買目的の割合の許容する誤差幅を信頼水準 95%で 8%以内とする標本数を設定する。

3 結果の推定

【調査票 A】、【調査票 B】

調査結果は、標本抽出の階層ごとの抽出率の逆数と回収率の逆数を乗じて合算する。なお、資本金 1 億円以上の会社法人については、業種（18 区分）×資本金（8 区分）別に階層を再設定し、調査結果を階層ごとに回収率の逆数を乗じて合算する。

回収法人数が「0（零）」となった階層については、資本金や業種等の区分や前回調査（平成 30 年法人土地・建物基本調査）の結果における平均所有面積の近い階層と併合して回収率を算出する。

以上により、総計の推定値は次の式で表される。

$$\hat{t} = \sum_{h=1}^H \frac{N_h}{n_h} \frac{n_h}{n'_h} \sum_{i=1}^{n'_h} y_{hi}$$

\hat{t} : 総計の推定値

y_{hi} : 第 h 層の第 i 番目の回収法人の調査結果

H : 層の数

N_h : 第 h 層の母集団の法人数

n_h : 第 h 層の調査対象法人数

n'_h : 第 h 層の回収法人数

n_h/N_h : 抽出率

n'_h/n_h : 回収率

【調査票 C】

土地取引に係る調査結果は、標本抽出の階層ごとの抽出率の逆数と回収率の逆数を乗じて合算する。

回収された土地取引が「0（零）」となった階層については、同じ地目、地域内で近い階層と併合して回収率を算出する。

以上により、総計の推定値は次の式で表される。

$$\hat{t} = \sum_{h=1}^H \frac{N_h}{n_h} \frac{n_h}{n'_h} \sum_{i=1}^{n'_h} y_{hi}$$

\hat{t} : 総計の推定値

y_{hi} : 第 h 層の第 i 番目の回答を得られた取引の調査結果

H : 層の数

N_h : 第 h 層の母集団の取引数

n_h : 第 h 層の調査対象取引数

n'_h : 第 h 層の回答を得られた取引数

n_h/N_h : 抽出率

n'_h/n_h : 回収率

法人土地・建物基本調査 <調査事項一覧>

【調査票 A】

- 1 法人の概況について
 - (1) 法人の名称及び法人番号
 - (2) 法人の本所・本社・本店の所在地
 - (3) 組織形態
 - (4) 資本金、出資金又は基金の額
 - (5) 業種
 - (6) 常用雇用者数
 - (7) 支所・支社・支店の数
- 2 法人における土地・建物の所有状況について
 - (1) 土地・建物の所有の有無
 - (2) うち本所・本社・本店の敷地所有状況
- 3 法人が所有する土地（宅地など）について
 - (1) 所在地
 - (2) 土地の所有形態
 - (3) 土地の所有面積
 - (4) 土地の貸付の有無
 - (5) 土地の取得時期
 - (6) 土地の利用現況・5年前の利用状況
 - (7) 売却等・他の用途への転換予定
 - (8) 棚卸資産か否か
 - (9) 信託受益権か否か
- 4 法人が所有する土地（農地・林地のうち、棚卸資産）について
 - (1) 所在地
 - (2) 土地面積の合計
- 5 法人が所有する土地（農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地）について
 - (1) 所在地
 - (2) 土地面積の合計
- 6 法人が所有する建物（延べ床面積 200 m²未満の建物）について
 - (1) 延べ床面積 200 m²未満の建物棟数・工場敷地数・合計延べ床面積
- 7 法人が所有する建物（延べ床面積 200 m²以上の建物）について
 - (1) 所在地
 - (2) 敷地の権原
 - (3) 延べ床面積
 - (4) 構造
 - (5) 建築時期

- (6) 建物の利用現況
- (7) 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）
- (8) 信託受益権か否か

【調査票B】

- 1 特殊な用途の土地について
 - (1) 所在地
 - (2) 土地の用途
 - (3) 件数
 - (4) 土地面積の合計

【調査票C】

- 1 法人の概況について
 - (1) 法人の名称及び法人番号
 - (2) 法人の本所・本社・本店の所在地
 - (3) 組織形態
 - (4) 資本金、出資金又は基金の額
 - (5) 業種
 - (6) 常用雇用者数
 - (7) 支所・支社・支店の数
- 2 売買以外による土地の移動状況について
 - (1) 売買以外による土地の移動の有無
- 3 土地の売買状況について
 - (1) 売買した土地の資産区分
 - (2) 売買の時点における土地の状況
 - (3) 売買の目的

令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
7-6 売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有件数	1,2,3	1	1,2,3		1,4	1	1,2,3							1											
7-7 売却等・他の用途への転換予定, 1区画の土地面積別 低・未利用地の所有法人数	1	1	1		1		1																		
7-8 売却等・他の用途への転換予定, 1区画の土地面積別 低・未利用地の所有面積	1	1	1		1		1																		
7-9 売却等・他の用途への転換予定, 1区画の土地面積別 低・未利用地の所有件数	1	1	1		1		1																		
7-10 低・未利用地の利用現況, 売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有法人数	1	1	1		1		1																		
7-11 低・未利用地の利用現況, 売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有面積	1	1	1		1		1																		
7-12 低・未利用地の利用現況, 売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有件数	1	1	1		1		1																		
8. 土地の資産額に関する事項																									
8-1 土地の種類別 土地資産額	1	1	1	1	1	1	1	1	1																
8-2 利用現況別 宅地などの資産額	1	1	1	1	1	1	1	1	1						1	1									
8-3 所有土地の資産額別 土地所有法人数, 1法人当たり平均所有面積	1	1	1		1		1																		
8-4 所有土地の資産額別 土地所有面積	1	1	1		1		1																		
第2部 建物の所有・利用に関する事項																									
1. 建物の所有に関する総括的な事項																									
1-1a 所有建物の有無・構造・地下階の有無別 法人数	1	1	1	1			1	1																	
1-1b 構造・地下階の有無別 建物所有法人数	2,3		2,3	2,3			2,3	2,3										1,4	2,3						
1-2 建築時期・新耐震基準別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3						
1-3 敷地の権原・所有権の種類別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3						
1-4 主な利用現況・利用現況別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3						
1-5 貸付の有無, 貸付割合別 建物所有法人数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3						
2. 建物の所有規模に関する事項																									
2-1 延べ床面積別 所有する建物数	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3
2-2 延べ床面積別 所有する建物の総延べ床面積, 1法人当たり総延べ床面積及び1建物当たり延べ床面積	1,2,3	1	1,2,3	1,2,3			1,2,3	1,2,3										1,4	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3	1,2,3
3. 建物の構造に関する事項																									
3-1 構造・地下階の有無別 所有する建物数	1,2,3	1	1	1			1,2,3	1										1,4						1,2,3	

令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

事 項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
7-8 主な利用現況・利用現況別 貸付目的で所有している部分のある建物の総延べ床面積	1																	1							
7-9 主な利用現況・利用現況別 建物の貸付可能面積及び現在貸付面積	1																	1							
7-10 主な利用現況・利用現況別 貸付目的で所有している部分のある建物資産額	1																	1							
8. 建物の資産額に関する事項																									
8-1 構造別 建物資産額	1	1	1	1		1	1	1										1	1						
8-2 主な利用現況別 建物資産額	1	1	1	1		1	1	1										1	1						
第3部 土地・建物の所有・利用に関する事項																									
1. 土地の有効利用に関する事項																									
1-1 敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率別 敷地とともに所有する建物数、平均比率	1,2,3	1	1					1,2,3									1,2,3	1							1,2,3
1-2 敷地の所有面積に対する延べ床面積の比率別 建物とともに所有する宅地の所有面積	1,2,3	1	1					1,2,3									1,2,3	1							1,2,3
1-3a 建築時期・新耐震基準別 敷地とともに所有する建物数																									1
1-3b 建築時期・新耐震基準別 敷地とともに所有する建物の総延べ床面積																									1
1-4a 構造、建築時期・新耐震基準別 敷地とともに所有する建物数																	1								
1-4b 貸付の有無・貸付割合別 敷地とともに所有する建物数																	1								
1-4c 構造、建築時期・新耐震基準別 敷地とともに所有する建物の総延べ床面積																	1								
1-4d 貸付の有無・貸付割合別 敷地とともに所有する建物の総延べ床面積、貸付可能面積及び現在貸付面積																	1								
1-5 売却等・他の用途への転換予定、有効利用の状況別 宅地などの所有法人数	1	1	1		1		1																		
1-6 売却等・他の用途への転換予定、有効利用の状況別 宅地などの所有面積	1	1	1		1		1																		
1-7 売却等・他の用途への転換予定、有効利用の状況別 宅地などの所有件数	1	1	1		1		1																		
1-8 5年前の利用状況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有法人数	1	1	1		1		1																		
1-9 5年前の利用状況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有面積	1	1	1		1		1																		
1-10 5年前の利用状況、売却等・他の用途への転換予定別 低・未利用地の所有件数	1	1	1		1		1																		
2. 土地・建物の一体的所有に関する事項																									
2-1 所有する土地・建物の有無別 法人数	1	1	1	1		1	1	1										1	1						
2-2 主な利用現況別 一体的に所有する土地・建物がある法人数	1	1	1	1		1	1	1	1									1							

令和5年法人土地・建物基本調査 集計事項一覧

別添3

事 項	分類事項、地域区分 (1:全国、2:都道府県、3:政令指定都市、4:県庁所在地)																								
	法人業種	会社法人業種	資本金額	支所・支社・支店の数	土地所在地	本社所在地	組織形態	常用雇用者数	所有土地の総面積	会社法人業種、資本金額	法人業種、常用雇用者数	本社所在地、法人業種	本社所在地、資本金額	所有土地の資産額	所有する宅地などの資産額	取得時期	1区画の土地面積	建物所在地	所有土地の有無及び所有土地の総面積	構造	建築時期	敷地の権原	貸付の有無	主な利用現況	主な利用現況、敷地の取得時期
2-3 主な利用現況別 一体的に所有する土地・建物の資産額	1	1	1	1		1	1	1	1									1							

法人土地・建物基本調査 回収状況について

令和5年調査(速報公表時点)

	発送数 a	有効発送数※ b	回収数		回収率	
			c	内、オンライン d	e =c/b	内、オンライン f =d/b
総数	491,761	478,149	357,861	182,151	74.8%	38.1%

平成30年調査

	発送数 a	有効発送数※ b	回収数		回収率	
			c	内、オンライン d	e =c/b	内、オンライン f =d/b
総数	492,996	483,734	388,129	40,952	80.2%	8.5%

平成25年調査

	発送数 a	有効発送数※ b	回収数		回収率	
			c	内、オンライン d	e =c/b	内、オンライン f =d/b
総数	493,636	472,791	354,479	10,870	75.0%	2.3%

※「有効発送数」は、「発送数」から「宛先不明数」及び「対象外数」を除いた数。

※「回収数うちオンライン数」は、「オンライン調査票」と「メール」の回収分。